

序 文

今年は本当に荒れた年であった。2月のニュージーランドでの地震、続いて3月11日の東日本大震災とそれによる原発事故、そして10月にはタイでの大洪水と大きな天災が続いた。特に後の2件はサプライ・チェーンのマヒを引き起こし世界中の生産活動に多大の影響を与えた。世界経済も米国の景気回復の遅れ、ヨーロッパの財政危機による先行き不安にこの天災の影響が加わり海上荷動き量は大きく伸びなやんだ。わが国の海運企業はこの景気低迷による海運市況安、原油高による燃料費高騰、さらに大幅な円高により定期船、不定期船（含む自動車専用船）、タンカーと三部門同時不況の様相を呈し、各社業績は大幅な下方修正を余儀なくされている。

このような厳しい年ではあったが、東日本大震災を契機に、人々が「絆」についてより深く考えまたそれを求め、そして日常生活の「当たり前」を見つめなおす動きがあちこちで出てきた。海事分野でも、津波被害などの防災面の学習も含めて、海への理解と関心を高める「海洋教育」の重要性が見直されてきている。そして、関係団体、各大学、関連産業界などが経済活動、資源確保さらに環境問題と海の活用の重要性を小中高での学校教育で広げていこうという動きとなって来ている。当財団もこれらの動きに微力ではあるが引き続き貢献する所存である。

さて、本年も多くの論文を応募頂きこのような形で発行できた。東日本大震災での内航海運の活躍を藤井氏にまとめて頂いた、また震災発生直後にロンドンのホワード弁護士から今回起こりそうな海事問題への法的アドバイスが寄稿あり、その内容を紹介した、これは坂本氏のチャーター・ベースの活用論文とともに、今回から実務面での論文掲載により海運実務者にもこの「年報」が活用され、読者を広げることを期待してのものである。新井氏の論文は2010年の「山縣勝見賞」の受賞論文の続編といえるものである。合田氏の内容はこのようなわが国海運歴史の流れをきっちりと残して置く貴重な論文であり、清水氏、古井氏、高嶋氏、李氏の論文はそれぞれ時宜にかなった内容で、環境、リサイクル、省エネ、カボタージュなど広い範囲にわたって書いていただいた。さらに、今年からは「海上保険」の分野もこの年報で新たに取上げるテーマとして加えており小路丸氏の論文を掲載している。

このように今年も充実した内容で「海事交通研究」第60集を出すことが出来たことは諸先生のご協力の賜物と深く感謝申し上げる次第である。

2011年12月

財団法人 山縣記念財団
理事長 田村 茂